

平成27年度視察研修・研修会等報告書①

議席番号3 議員名 藤田 欽哉

1. 日程

平成27年10月14日(水)～16日(金) 2泊3日

2. 場所

大阪府 池田市 ～ 徳島県 神山町 ～ 兵庫県 相生市

3. 視察・研修ルート及び移動方法

<一日目>

矢板駅(JR) → 宇都宮駅(新幹線) → 東京駅(新幹線) → 新大阪駅(レンタカー)
→ 池田市役所『地域分権制度について』 → 大阪市泊

<二日目>

大阪市(レンタカー) → 神山町『IT企業の地方誘致について』 → 姫路市泊

<三日目>

姫路市(レンタカー) → 相生市役所『子育て支援宣言都市について』 → 新大阪駅(新幹線)
→ 東京駅(新幹線) → 宇都宮駅(JR) → 矢板駅

4. 視察・研修事項

- (1) 池田市 『地域分権制度』について
取り組みに至る経緯・成果・課題について
- (2) 神山町 『IT企業の地方誘致(限界集落再生バレー)』について
取り組みに至る経緯・成果・課題について
- (3) 相生市 『子育て支援宣言都市(子育て支援11の鍵)』について
取り組みに至る経緯・成果・課題について

5. 視察・研修の内容と成果

(1) 大阪府池田市 『地域分権制度』 について

面積22.14km² 人口101,575人 人口密度4,587.85人/km²

『地域分権』とは、みなさんが自主的・自立的にまちづくりを行うことで、市内11小学校区を単位とした地域内の共通課題の解決を図り、市と協働でまちづくりを進めていこうとするものです。そのような暮らしやすく、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現をめざし「池田市地域分権の推進に関する条例」が平成19年6月に市議会で可決され、制定されました。

○地域分権制度について

- ・キーワード「自分たちのまちは自分たちでつくろう」
- ・2007年（平成19年）よりスタート。現在9年目。
- ・全国初の制度。

市税の1%を市民の人に自由に使っていただく。平成18年度 市税65億円の1% 6,500万円

○どんな制度

- ・個人住民税の1%の予算の使い道を市民に委ねる制度。
- ・市民によって構成される「地域コミュニティ推進協議会」が、地域のためになるよう予算の使い道について市へ提案。

○市内10小学校区の地域コミュニティ推進協議会

○地域コミュニティ推進協議会とはどういう人達の集まり？

- ・地元を良くしたいと思っている住民・・・誰でも参加可能
- ・地域の団体の代表者（時治会、地区福祉委員会、PTAなど）

※すべて無償ボランティア

11地区で465名 120自治会中37%加入

○予算提案権とは？

- ・地域の課題を解決するための事業を市に提案する権利。
- ・提案額は、各地域ごと人口・面積を考慮して上限（概ね800万円程度）を設定。

○どんな事業が行われているのか？

主な5分野

①安全・安心

- ②福祉
- ③環境
- ④広報
- ⑤コミュニティ振興

事例1. 安全・安心事業（安全パトロール隊巡回） 1 1 地区中 2 地区で実施

事例2. 環境事業（花いっぱい運動）

事例3..高齢者等配食サービス事業（見守り・声掛け運動）

事例4. 小さな絵本館推進事業（ふれあい支援）

○地域コミュニティ推進協議会を支える取り組み

①各協議会へボランティア職員の配置

- ・目的

協議会と市が円滑な連携を図れるようサポートする

- ・内容

地域の会議に参加

説明、情報提供、相談にのる

地域の意見を担当部局に伝え調整

1 1 協議会に市職員がボランティアで入っている。6 7名。平日の夜の会議を開催。

②リーダー育成講座の開催

- ・目的

地域での担い手として活躍する人材の育成

- ・内容

職員も参加し、グループディスカッションなどを行う

タウンウォッチング

③地域分権フォーラムの開催

- ・目的

地域分権制度の認知度向上

地域コミュニティ推進協議会への参加よびかけ

- ・内容

市長講話、大学教授による講話

パネルディスカッション

○課題

<地域の人々にとって>

- ・活動会員の不足・高齢化
- ・事務作業が多い

- ・ アイディアの不足
- ・ 活動者の疲弊

<市役所にとって>

- ・ ボランティア職員の環境整備
- ・ 関連部署との連携
- ・ 提案内容の精査
- ・ 担当課の負担増

<質疑>

[所感]

地域コミュニティの崩壊が叫ばれる昨今、全国に先駆けた池田市の取り組みは大変参考になった。特に住民税収の1%を直接市民の提案を実現する形で還元する取り組みに感心した。矢板市においても自治会や育成会などの活動が鈍化傾向にある現状を考えたとき、このような取り組みも必要であると強く感じた。しかし、住民の皆さんにも、自分たちの地域は自分たちで手で守るという意識改革も必要であると思う。多様化する社会情勢を考えたとき、今こそ市民と行政が一体となったまちづくりが必要であると考えます。

(2) 徳島県神山町

『IT企業の地方誘致（限界集落再生バレー）』について

人口5,843人。徳島県の山間部集落の町である。ところが人口減少に歯止めがかかり2011年に人口増に転換した。その要因は2010年に立ち上げた「サテライトオフィス」事業による。

○神山プロジェクト～創造的過疎から考える地方創生～

①創造的過疎とは

過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することによって人口構成を健全化させたり、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高め、農林業だけに頼らない、バランスのとれた、持続可能な地域を目指すもの。

②地方や過疎地における地域課題

雇用がない！ 仕事がない！

- 若者が古里へ帰って来られない。
- 移住者を呼び込めない。
- 地域を担う後継人が育たない。

③神山プロジェクト

■サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）

- ・2015年9月現在、12社がサテライトオフィス設置、本社移転、新会社設立
- ・合計30名新規雇用。3年後までに30名程度の新たな雇用が生まれる見込み
- ・エンジニアやプログラマーだけでなく、営業部門（オンライン）も展開

■ワークインレジデンス（町の将来にとって必要になる働き手や起業者の誘致）

- ・ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、惣菜屋、ゲストハウス・・・など開業
- ・商店街への展開によって、これまでに類をもない地方における新たな商店街モデル誕生

■神山塾（厚生労働省の基金訓練・求職者支援訓練による後継人材の育成）

- ・訓練生の属性：独身女性、30歳前後、首都圏出身、クリエイター系が多数
- ・6期77名終了。移住（約50%）
- ・SO就職（10名）
- ・婚活（カップル10組誕生）

経由

○移住センター慶友の移住者（2010年～1013年）

58世帯 105名（子ども27名）

平均年齢30歳前後

○過疎地の町で起こった「二つの異変」

サテライトオフィスは移住支援がメインであったが、空き家を利用してIT産業が後から入ってきた。その下地として、平成16年光ファイバーを敷設していた。

①2011年度社会動態人口（町史上初の社会増）

質疑

[所感]

消滅可能性都市という言葉が社会を賑わして久しいが、今回訪問した神山町は正にその先端にある自治体であると感じた。しかし、上記の神山プロジェクトのような取り組みは、今後いかにして地域間競争の波にのまれず、生き残りをかけたまちづくりをしていくべきか、大変参考になった。矢板市においても、人口減少にいかにしてストップをかけ、人口増加に転じられるかが課題である。矢板市でも参考にできる施策は積極的に取り入れていくべきであると痛感した。

(3) 相生市

『子育て応援都市宣言』(定住・子育て支援事業)について

面積90.40km² 人口30,603人 人口密度338.52人/km²

○取り組みまでの経過

①将来の人口減少が最重要課題として浮き上がる

■相生市の最高人口は、昭和49年の42,188人で、その後減少を続けている。

■特に、年少人口(15歳未満)が県下でも最下位

相生市の年少人口の減少率は、マイナス6.2%

②この課題を解決するために、相生市の活力向上を目指す

■第2期行財政健全化計画(平成23年~27年度)をスタート

地域活力(活力ある元気な相生づくり)

↓

選択と集中による投資

↓

・人口減少対策

・教育・子育て・少子化対策

・産業の活性化

■相生市の目指す方向として

行政資源の均一配分(あれもこれも)から脱却し、行政改革による効果的・効率的な行政経営に取り組む。その結果として「選択と集中」により自主的・自立的な地域経営をめざす。

その姿勢を示すため、『子育て応援都市宣言』を行い子育て世代をターゲットに定住促進を図る。

○暮らしやすい11の鍵(事業費は、平成27年度当初予算額)の現状・取り組み

①出産祝金支給(子育て支援室)12,003千円

市内に産婦人科がないため、通院などで労力・交通費負担軽減と出産祝いとして50,000^円を贈る。

②子育て応援券交付(子育て支援室)4,968千円

子供が生まれた親に、0歳~2歳まで有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券20,000円分を贈る。

※利用できるサービス: 保育所一時預かり、延長保育、ファミリーサポート、任意の予防接種

③マタニティタクシークーポン交付(健康介護課)630千円

出産にかかる産婦人科(分娩施設)のない本市の課題解消と妊婦の負担軽減として、妊婦が医療機関や外出の際に利用できるタクシーの助成券10,000円分(500円×20枚)

④こどもの医療費助成(市民課)45,537千円

県事業である小学校4年から中学3年までの入院医療費の無料化に加え、市単独事業として通院医療費の自己負担分を助成し、無料化を図る。

⑤市立幼稚園給食実施(学校教育課)9,285千円

週3回（火、水、木）給食を実施。月曜日はお弁当、金曜日は午前保育。

⑥給食無料化（学校教育課）109,413千円

市立幼稚園（6園）、小学校（7校）、中学校（3校）で栄養のとれた給食の提供と給食費の無料化。

⑦保育料軽減事業（子育て支援室・教育管理課）54,862千円

市立幼稚園保育料を無料とする。

私立幼稚園、保育所には月額8,000円を限度に補助。

⑧市立幼稚園預かり保育事業（教育管理課）5,361千円

4歳児、5歳児を対象に通常保育終了後16時30分まで、月額5,000円で預かり保育を実施。

⑨相生っ子学び塾事業（生涯学習課）6,115千円

児童の安全な放課後の居場所づくり、自学自習力と基礎学力の向上を目的に、地域の人びとや教員OBの協力のもと、小学5、6年生を対象に、国語、算数、英語などについて実施。

⑩新婚世帯家賃補助金交付事業（定住促進室）34,000千円

市内の民間住宅に新たに入居する、結婚3年以内で、夫婦のどちらかが40歳未満の新婚世帯に、月額1万円の家賃補助を3か年行う。

⑪定住者住宅取得奨励金（定住促進室）16,000千円

市内に住宅を新築または購入した40歳未満の世帯に50万円を、市外からの転入者で住宅を新築または購入された世帯（年齢制限なし）に30万円を5年に分けて助成する。

○今後の課題と対応

子育て応援都市として、子育て世代への周知割合も8割を超える結果となっており、口コミで評判が広がりつつある。

最大の目的は定住者を増やすことであり、住宅を新築または購入し、定住する場所として、相生市を選ぶ理由としては教育・子育て支援及び住宅取得女性のみではなく、住環境や交通の利便性などの要素も大きいと考えられる。よって、PRと分析の継続が必要である。

ただし、近年の社会経済状況の低迷による影響により財政状況についても、平成23年当初時と変化しており、次期行財政健全化計画において、相当な見直しを行う必要があり、同時に相生市の自立を目指した地方版総合戦略を策定することとしている。

質疑

[所感]

今後の人口減少に歯止めをかけるためには、やはり定住人口の増加のための施策を打ち出さなくてはならないと強く感じた。矢板市は「子育て環境日本一」を標榜している。しかしながら、相生市の様々な施策をみると、矢板市の施策はまだ十分とはいえず、今後早急な調査研究が必要であると感じた。

平成27年度視察研修・研修会等報告書②

議席番号3 議員名 藤田 欽哉

1. 期 日

平成28年1月13日(水)～15日(金) 2泊3日

2. 場 所

宇城市 ～ 雲仙市 ～ 大村市

3. 視察・研修ルートおよび移動方法

矢板駅(JR) → 宇都宮駅(新幹線) → 東京駅 → 羽田空港(ANA643便) → 熊本空港(レンタカー) → 宇城市「物産館・アグリパーク豊野の取り組みについて」 → 熊本市泊
熊本市(レンタカー) → 雲仙市「定住促進」の取り組みについて → 長崎市泊
長崎市(レンタカー) → 大村市「市民交流プラザおおむら」の取り組みについて → 長崎空港(ANA666便) → 羽田空港 → 東京駅(新幹線) → 宇都宮駅(JR) → 矢板駅

4. 視察・研修事項

- (1) 宇城市 『物産館・アグリパーク豊野』の取り組みについて
取り組みまでの経過、現状・状況、課題
- (2) 雲仙市 『定住促進』の取り組みについて
取り組みまでの経過、現状・状況、課題
- (3) 大村市 『市民交流プラザおおむら』の取り組みについて
取り組みまでの経過、現状・状況、課題

5. 視察・研修の内容と成果

(1) 宇城市

『物産館・アグリパーク豊野』の取り組みについて

面積188.60km² 人口61,734人 人口密度372.32人/km²

歓迎のあいさつ： 宇城市議会事務局 次長木村和弘

<説明>

有限会社アグリパーク豊野 支配人福島賢一郎

1. 取り組みまでの経過・現状について

平成14年 「アグリパーク豊野」オープン 豊野町が運営

(物産館、農産物直売、農産加工) 県内で初めて、平成19年に直売所が出来た。

平成16年 (有)アグリパーク豊野 設立 第三セクター運営に変更

出資者は、市、JA、商工会、出荷協議会である。

平成17年 市町村合併

(有)アグリパーク豊野 現体制に組織変更 再スタート

平成24年 「買い物支援」取り組み開始・・・・・・・・福島支配人参加

平成25年 食の名人との連携開始

郷土料理の伝承者35名が管内にいるのでその方々を活用

干し柿づくり加工体験開始

九州一の干し柿の産地 5000個/年 若者へ伝承

平成26年 農家バイキングレストラン「あぞみ野」オープン

宇城市全体から食材を集める^ぶ

100年の歴史のある馬肉料理と新鮮な野菜、規格品外を食材に使用する

梨を利用したタレづくり加工体験開始

フットパスによる交流活動開始

社会貢献のための規格外農産物販売「希望のざる」開始

インターネット販売開始

青年部発足

○運営の方法と組織構成

(有)アグリパーク豊野

①取締役会	-	代表取締役	-	支配人福島賢一郎	-	買い物支援	1名
						物産館	3名
						直売所	9名
						総務・経理	1名

②とよのde豊野 - 会長 事務局福島賢一郎 - 授業員12名

徒

- ③出荷協議会 会長 - 会員250名
自分たちで管理 手数料15%

○過去10年間の売上高(2006年~²2015年)

2006年から2012年まで2億円の売上で横ばいだった。2013年に6000万円売り上げが伸び、2015年には3億1000万円になった。では、2013年に何があって売り上げが伸びたのか。2012年(平成24年)支配人福島賢一郎が経営に参加し、現状分析の結果商品が少なすぎる。お客さんが来てこそ商売になる。仕入れ商品を加えて品数をそろえた。その結果、三年間で1億円の売上を伸ばした。

○過去10年間²の集客数(レジ通過数)(2006年~2015年)

2006年から2012年まで20万人の壁があった。2013年から22万人と壁を打ち破った。その要因は、売上高の推移の中で扱ったように、品数を増やすことで集客につながった。

○生産者の売上アップに対する貢献度

①売上高

平成24年度	217,597,000円
平成25年度	269,392,000円
平成26年度	302,218,000円

②出荷協議会200万円以上達成者

平成24年度	17名
平成25年度	22名
平成26年度	31名

③平成26年度1位売上金額

野菜果物部門	480万円
加工部門	850万円

④雇用者

平成24年度	10名
平成25年度	13名
平成26年度 ^ぶ	27名(レストランオープン)

○レストラン「あぐみ野」平成26年10月オープン

平成27年9月末までの1年間の売上

メニューは昼食バイキングのみ @1200円

来店者数30,000人 売上高36,000,000円

県の補助金500万円を使用して調理器具、テーブル等で1,200万円を投資してオープン。

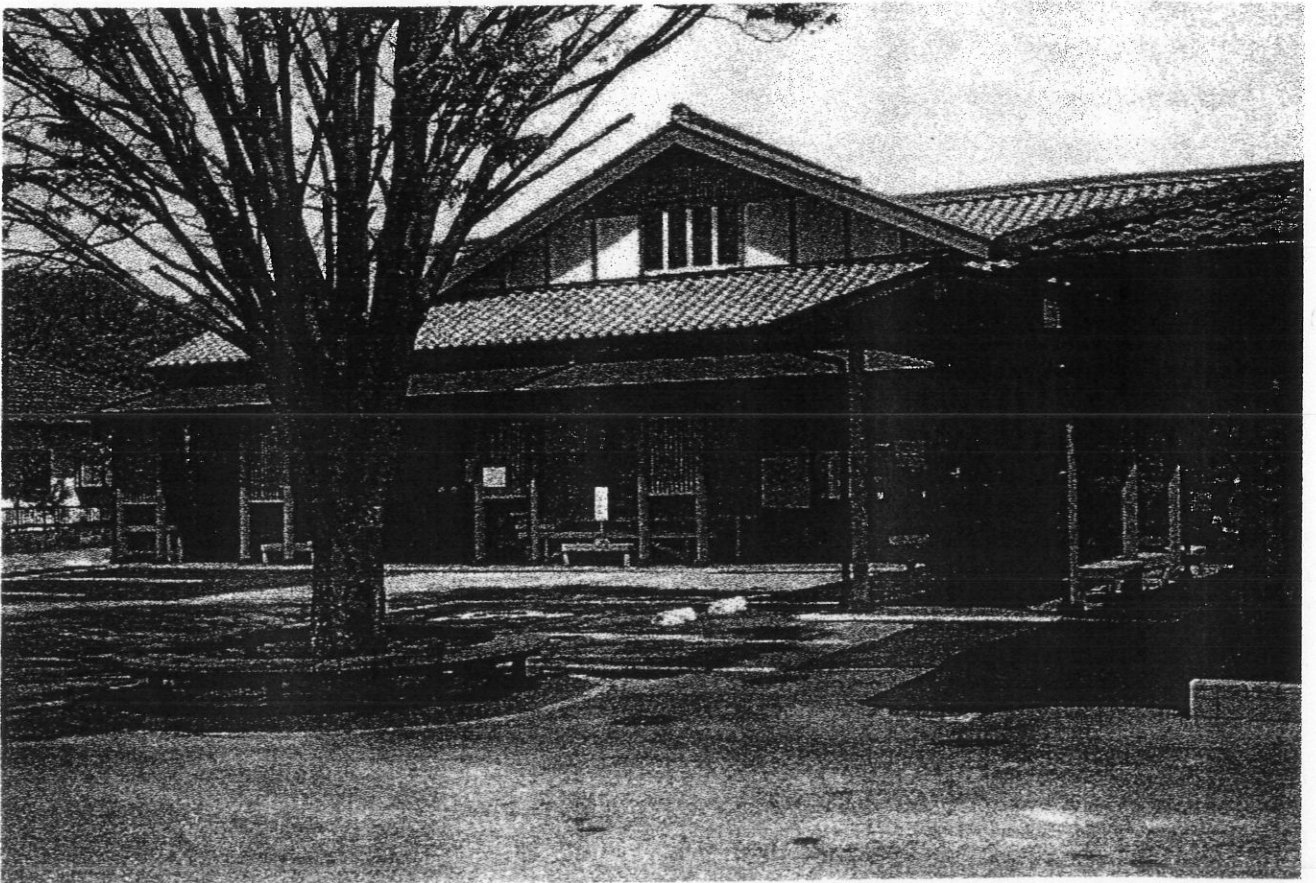
2. 今後の課題

子や孫に継承できるものでないといけない。それは地域のブランド力である。豊野の地名度を上げてからすなわちブランド力をあげてから六次化に取り組む。今は、取り組む時期ではない。現在は、継続が重要である。そのための策が必要である。

[所感]

比較的矮小な店舗で年商3億1000万円、来場者243,000人に驚かされた。決して交通の便が良いわけでもなく、特異^事するような建物でもなかった。しかしながら、道の駅やいたと比較したとき、来場者が矢板の4分の1であり、客単価が4倍ということになる。

農産物直売、地元食材にこだわるのもいいことかもしれないが、もっとドラスティックに改革をしていかなければ、農業者の生きていく道がなくなってしまうのではないかと痛感した。



(2) 雲仙市 『定住促進』の取り組みについて

面積214.27km² 人口46,888人 人口密度218.82人/km²

歓迎の挨拶 議員 深堀 善晶彰

出席者 雲仙市 議会事務局 総務班 参事補稲本千亜紀

雲仙市 政策企画課 参事監兼課長大塚英樹

<説明>

『雲仙市定住促進奨励補助金制度』について

1. 取り組みまでの経過について

- ・平成25年度に、本誌の課題である「人口減少」に関する分析を実施し、平成26年度の予算編成説明会時に全職員へ分析結果及び今後の対策の必要性について周知を行った。
- ・本市の人口減少は、若い世代の市外への流出が大きな要因であることから、平成26年度から定住促進対策事業として「雲仙市定住促進奨励補助金制度」に取り組むことになった。

2. 取り組みの現状・状況について

①制度の内容

○新築住宅取得補助金（平成26年度～）

- ・対象者・・・55歳以下の者で、雲仙市内に新築住宅を取得した者
- ・内容・・・次の1と2の合計金額を5か年間支援
 - 1 定額10万円
 - 2 18歳以下の子供1人につき1万円

○中古住宅購入補助金（平成27年度～）

- ・対象者・・・55歳以下の者で、雲仙市内の中古住宅を取得した者
- ・内容・・・次の1と2の合計額を1回支援
 - 1 定額10万円
 - 2 18歳以下の子供1人につき1万円

②実績（申請件数）

【平成26年度】

新築住宅取得補助金 36件（市内24名、市外12名）

【平成27年度】

新築住宅取得補助金 29件（市内23名、市外6名）

中古住宅購入補助金 3件（市内2名、市外1名）

3. これからの課題について

①今後の課題

新築住宅取得補助金については、広報紙や市のホームページにおける周知だけでなく、税務固定資産税班による新築住宅の調査時に本補助金の紹介の実施により、認知度は高まっていると考え

られる。一方、中古住宅購入補助金については、平成27年度の制度開始以来、申請件数が伸びず、認知度は低い状況であると考えられる。多くの方に制度について認識してもらうため、今後も継続的に広報紙やホームページにて周知をおこなうとともに、市内外の不動産業者にも制度の内容について紹介をおこなうなど、周知活動を強化することが課題であると思われる。

②今後の方向性

今後の方向性については、平成27年12月に策定した「雲仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って検討を行いたいと考えている。

4. その他の取り組み（空き家活用促進奨励補助金）

①制度の内容

○家財道具等片付け補助金（平成27年度～）

- ・対象者・・・市内の空き家を貸す者、売る者
- ・内容・・・市内の空き家の売買契約が成立または市の空き家バンクに登録された物件の賃貸借契約が成立したときに、家財道具等の搬出、片付けに要する費用を助成する（上限10万円）

○空き家物件調査補助金（平成27年度～）

- ・対象者・・・市内の空き家を貸したい者、売りたい者
- ・内容・・・空き家バンクへ登録する際に、不動産業者が実施する空き家の状態確認調査費用を助成する。（定額7千円）

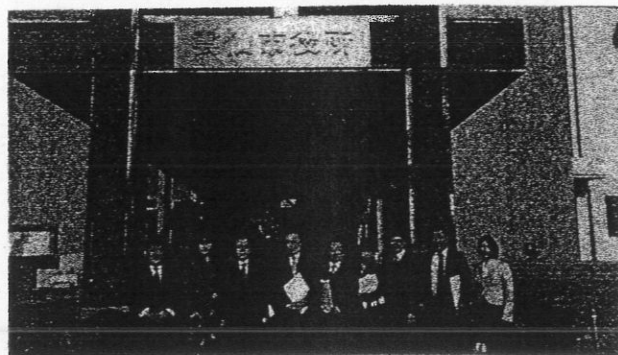
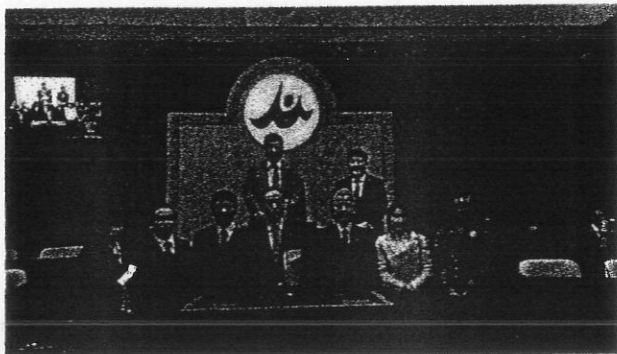
②実績（申請件数）平成28年1月12日現在

- ・家財道具等片付け補助金 5件（市内2名、市外3名）
- ・空き家物件調査補助金 0件

<質疑>

[所感]

雲仙市を訪問し、特に印象に残ったのは、家財道具等片付け補助金である。矢板市内は急激に空き家が増えてにる状況にある。取り入れるべき施策はどんどん取り入れるべきである。



(2) 大村市

『市民交流プラザおおむら』のとりくみについて

面積126.66km²

人口93,706人

人口密度739.82人/km²

出席者 大村市議会事務局 書記中村宏昭

大村市 商工観光部 商工振興課 参事増田正治

<説明>

○事業経過と現状

大村市は平地が多いので流入人口が多いという特徴がある。また、都市計画、市街地調整区域^化の指定をしていないので住宅が建てやすい。

【整備事業】

平成20年5月 親和銀行大村支店移転統合発表

平成21年10月 銀行跡地に市民プラザ構想発表

平成21年12月 中心市街地活性化基本計画（内閣総理大臣承認）

平成22年9月 旧親和銀行大村支店解体工事

平成23年3月15日 本町アパート（市民交流プラザ）用地取得

平成24年2月 大村市民交流プラザ整備計画策定

平成25年2月 市民交流プラザ建設工事着工

平成25年4月 商工振興課2核1モール推進室設置

平成26年11月 市民交流プラザ（プラザおおむら）オープン

総工費16億円（7億円国、6.5億円起債、2.5億円一般財源）

5階～12階本町アパート（市営住宅）48戸 家賃3DK20,000円 1DK10,000円

1DKは独居老人対策、3DKは若い家族を入れてバランスを取っている。

【運営事業】

■市民交流プラザの運營業務委託（平成27年2月）

■来館者 約28万人（平成27年11月）

■年間運営費 4,500万円（平成27年度予算：使用料収入310万円）

■施設利用率 ・平成26年度 ホール39.1%、キッチン39.9%

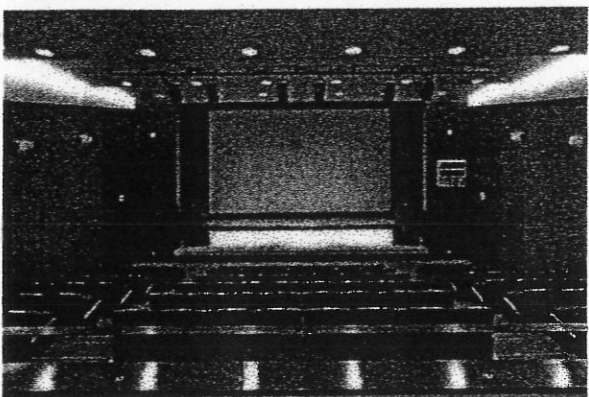
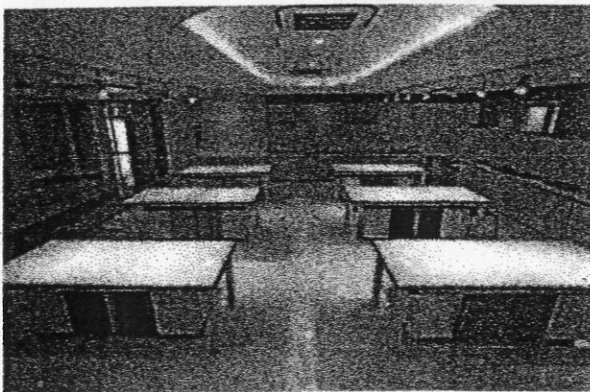
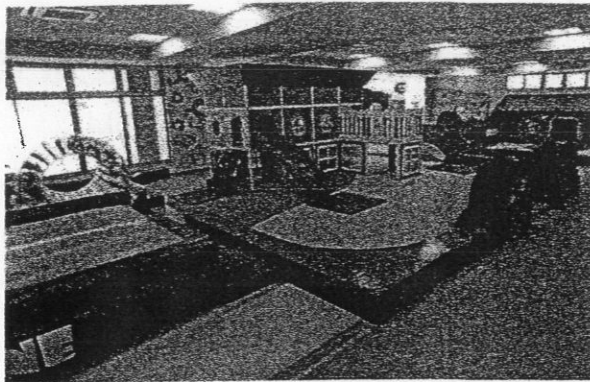
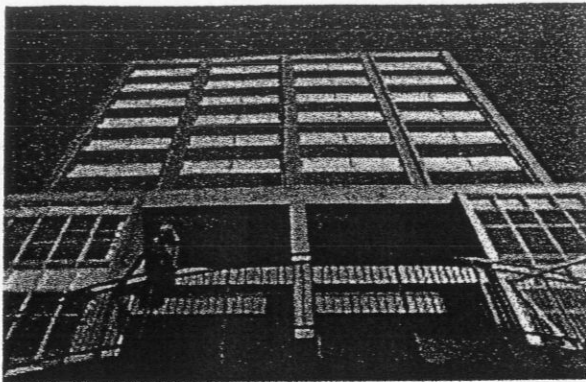
・平成27年度（11月末）35.4%、キッチン32.3%

開館時間：午前10時～午後10:00

休館日： 毎月第2火曜日 12月29日～1月3日

1階～4階 市民交流プラザ/こども未来館

5階～12階 市営住宅



[所感]

目玉のこども未来館（3階～4階）には市の職員が常駐している。ボールコーナーはWASH遊び館
感覚でボールを洗浄していて衛生的である。広いスペースでこどもが安心して遊べる空間になってい
る。ホールは100人規模ではあるが、こだわりの設備であった。またフリースペースやオープン
キッチンもあり、中心市街地の賑わい創出には最良の施設である。